

高梁川流域圏成長戦略ビジョン〔概要〕

〈連携中枢都市圏ビジョン〉

岡山県倉敷市



序章 高梁川流域圏における広域連携について

高梁川は111kmの流れを、また、その流域は2,670km²の面積を誇り、古くは7世紀後半に設けられた備中国域と圏域を同じくしている。高梁川の流れと共に生き、豊かな恵みを共有するこの流域圏は、13世紀以上を経ても地域間の強い繋がりが引き継がれている。

流域の自治体等は、昭和29年3月に「高梁川流域連盟」を設立し、流域全般の文化向上に寄与する取り組みを不断に進め、平成26年3月には創立60周年を迎えた。

高梁川流域自治体7市3町は、気候や風土、主要産業においても多種多様であることから、こうした市町が連携することで、圏域の特色を最大限活かし、地域の総合力をもって、人口減少・少子高齢化社会への対応と圏域全体の経済成長を目指すものである。

1. 連携中枢都市圏の名称及び構成市

1) 連携中枢都市圏の名称

高梁川流域連携中枢都市圏

2) 連携協約を締結する市町の名称

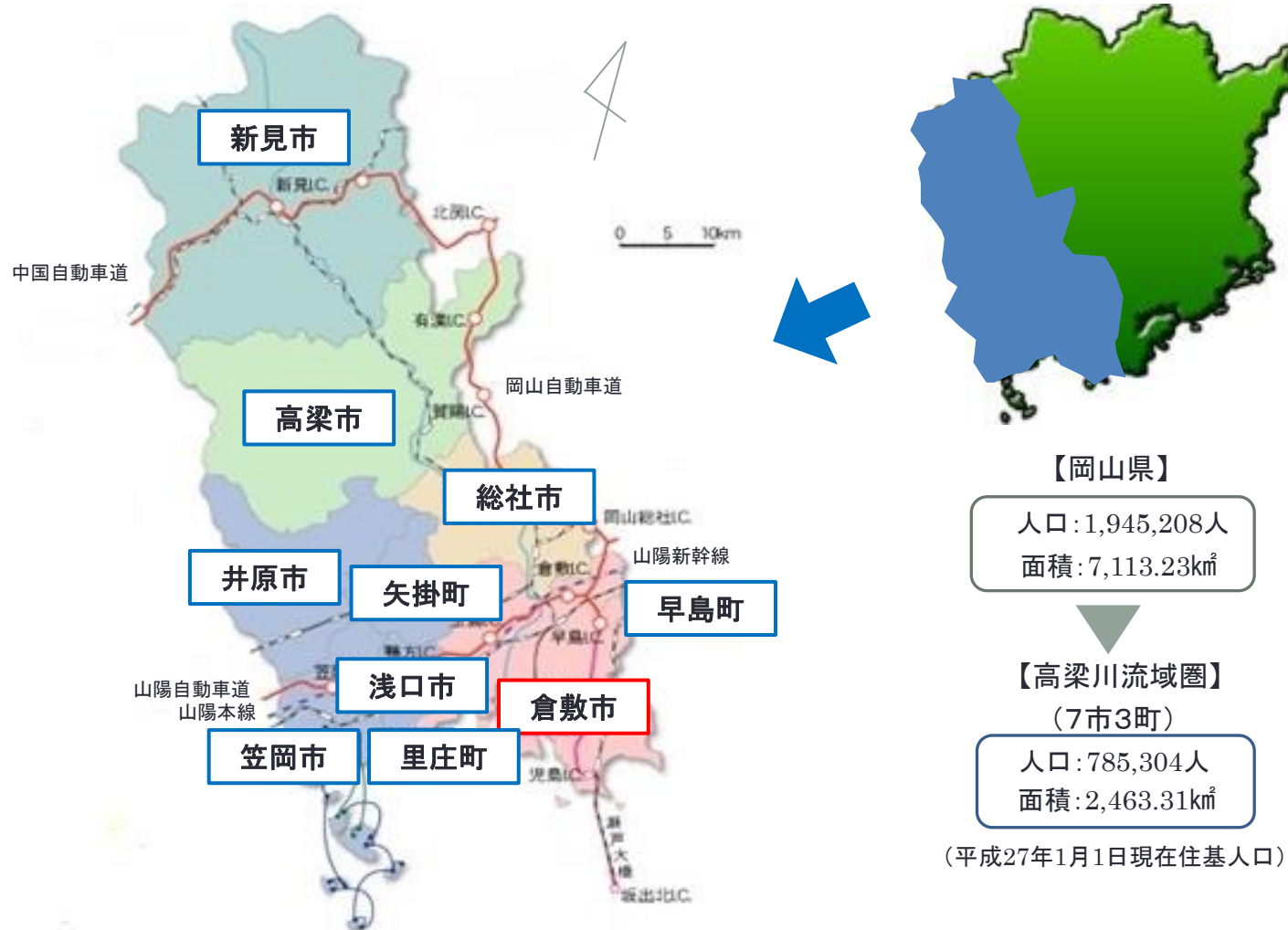
新見市・高梁市・総社市・早島町・倉敷市・矢掛町・井原市
浅口市・里庄町・笠岡市

3) 具体的取組の期間

平成27年度から同31年度までの5年間を1区切りとして取り組む。
ただし、毎年度所要の変更を行うものとする。

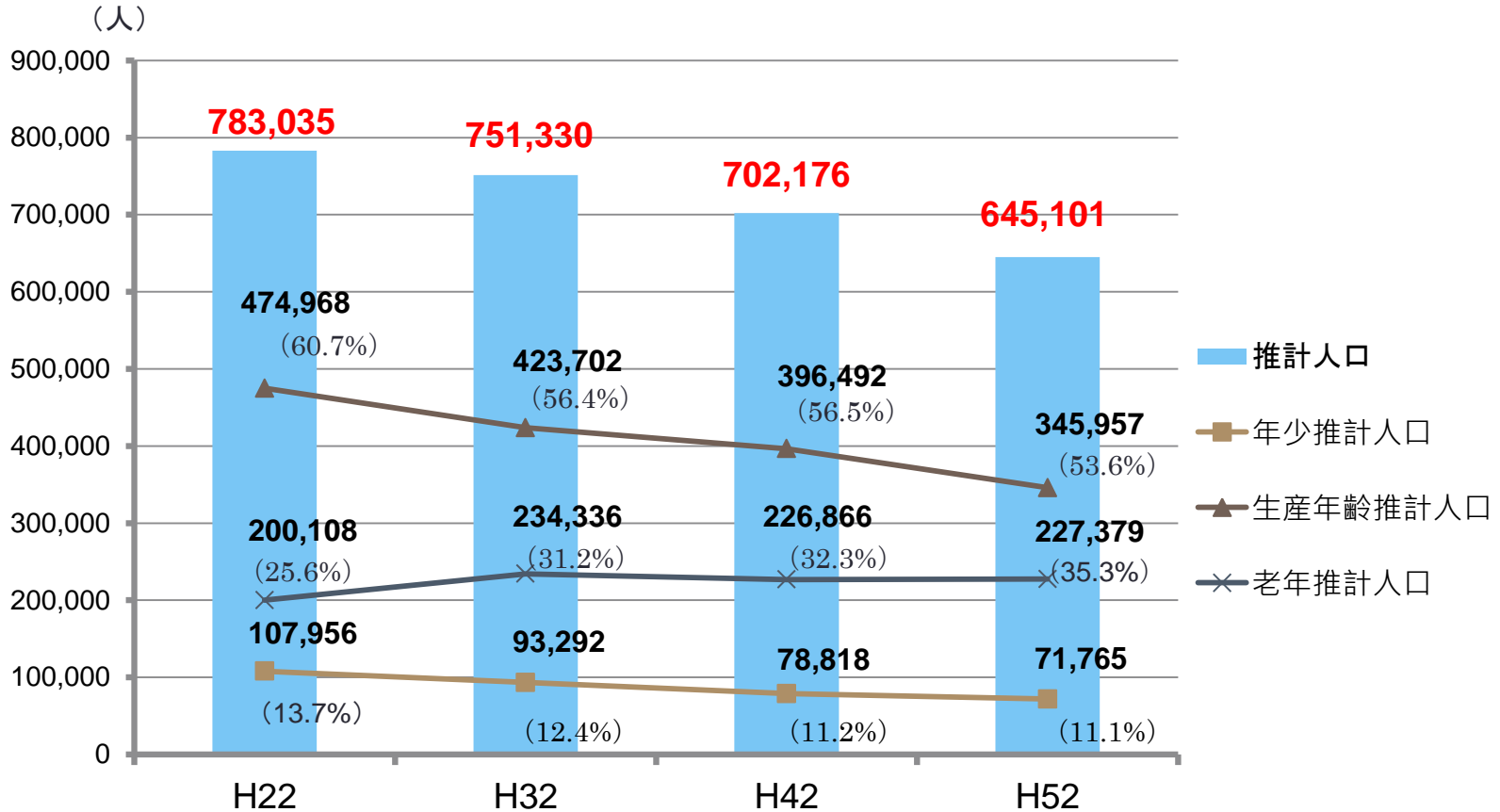
2. 高梁川流域圏の現状と将来像

1) 高梁川流域圏の現状



●人口推移(見込み) 〈圏域全体の人口推移〉

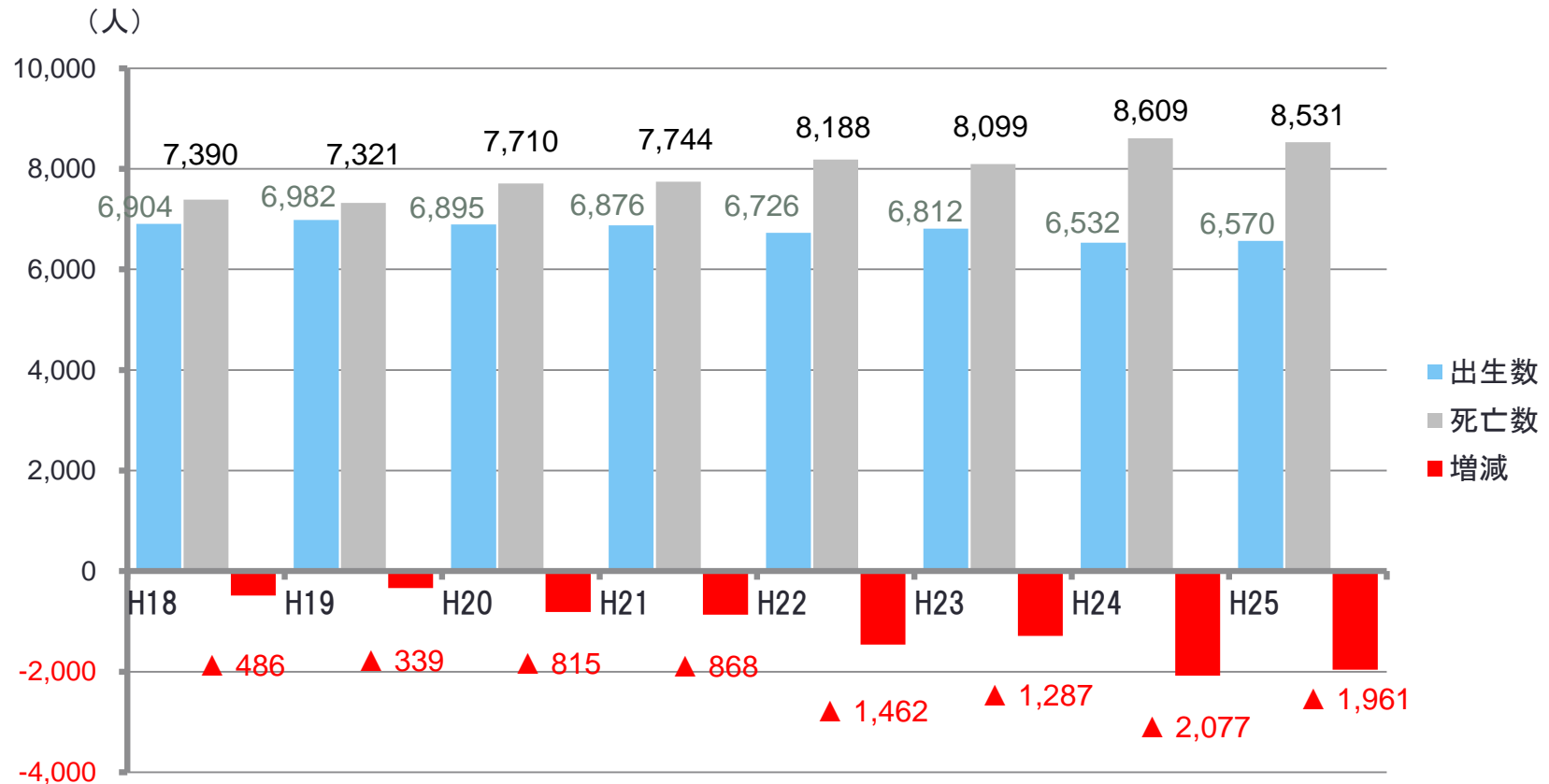
※H32以降の推計人口は、国立社会保障・人口問題研究所発表資料より



・平成52年までに圏域全体の年少人口は13.7%から11.1%に2.6ポイント減少、生産年齢人口も60.7%から53.6%に7.1ポイント減少、老年人口は25.6%から35.3%へ9.7ポイント上昇。

●人口動態の状況 〈自然動態〉

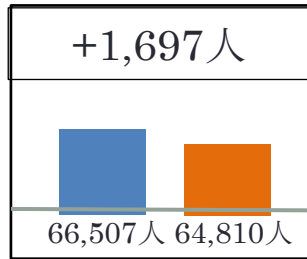
※岡山県毎月流動人口調査(市町村別・毎年1～12月計)より
※自然動態「増減」は、「出生数」-「死亡数」



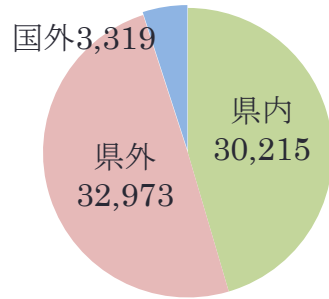
・圏域全体の自然動態は、平成18年の▲486人から平成25年には▲1,961人へと減少数が約4倍に。平成25年時点でプラスとなっているのは、倉敷市・早島町の2市町のみ。

●人口動態の状況 〈社会動態〉

※平成22年国勢調査(平成17年調査時常住地からの移動状況)より
(H22とH17の調査結果比較による5年間での他自治体への移動数)

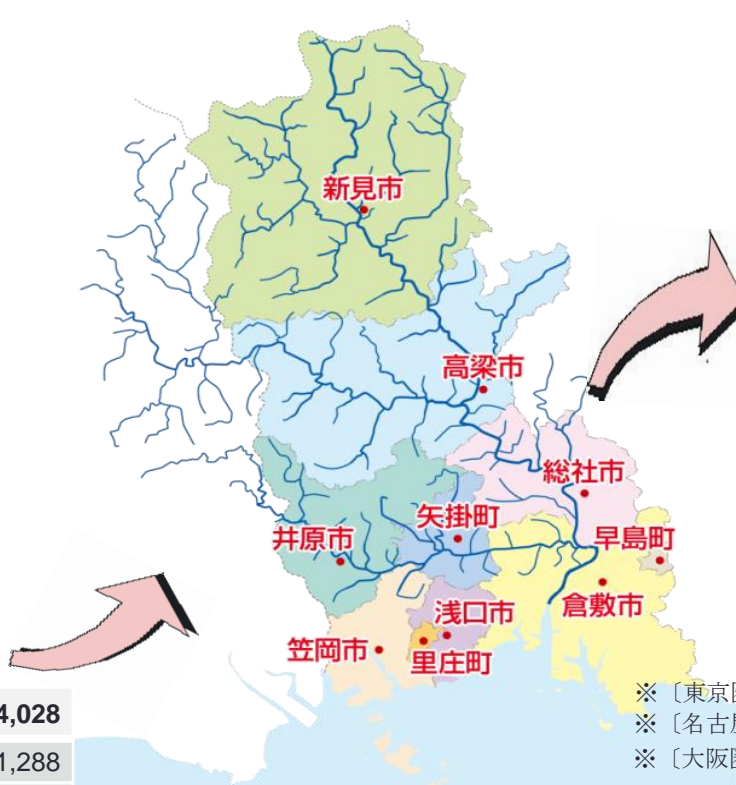


〈圏域への転入〉

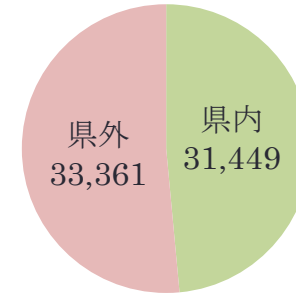


〔主な転入元〕

(県外)東京圏	4,028
(県外)名古屋圏	1,288
(県外)大阪圏	6,683
(県外)福山市	3,326
(県内)岡山市	11,127



〈圏域からの転出〉 (人)



〔主な転出先〕

(県外)東京圏	5,065
(県外)名古屋圏	1,865
(県外)大阪圏	7,132
(県外)福山市	3,031
(県内)岡山市	13,207

※〔東京圏〕東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県
 ※〔名古屋圏〕愛知県・岐阜県・三重県
 ※〔大阪圏〕大阪府・京都府・兵庫県

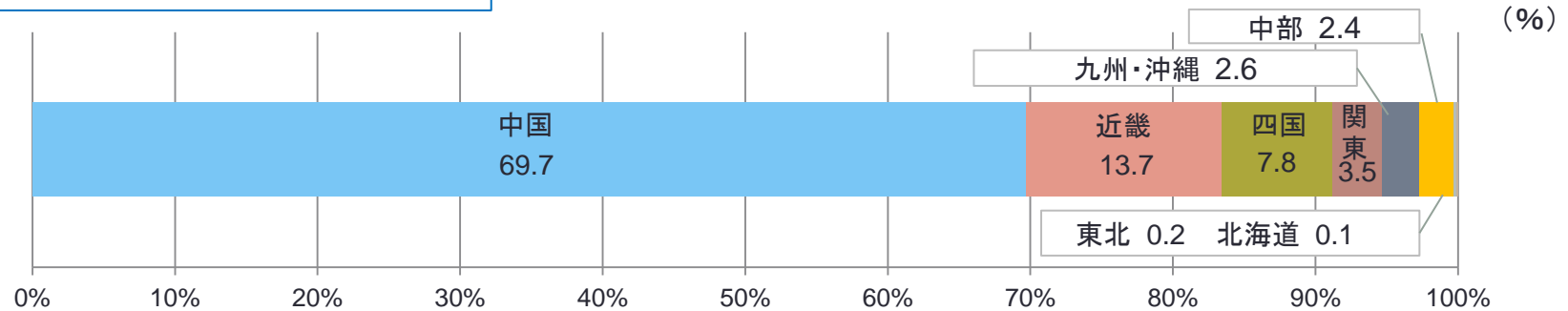
- ・圏域全体では、**1,697人転入超**となっている。
- ・東京圏・名古屋圏・大阪圏への転出者数は**14,062人**で、転出者全体の**21.7%**を占め、約**5人に1人**が三大都市圏に転出している。
- ・三大都市圏との社会動態(転入－転出)は、東京圏で**1,037人**、名古屋圏で**577人**、大阪圏で**449人**、合計**2,063人の転出超**となっている。

●観光動態の状況

※ビッグデータを活用した動態調査結果

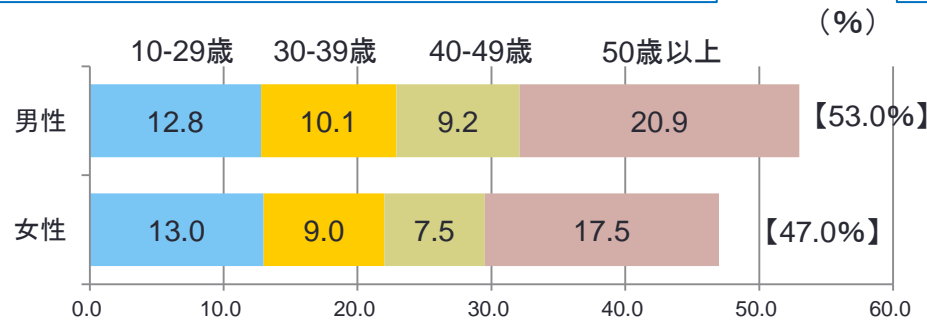
※データ利用期間：2013年7月1日～2014年6月30日 動態観測可能ユーザ数：28,734人

◇発地域別圏域来訪者



・中国地方、近畿地方からの来訪者が、全体の83.4%を占める。

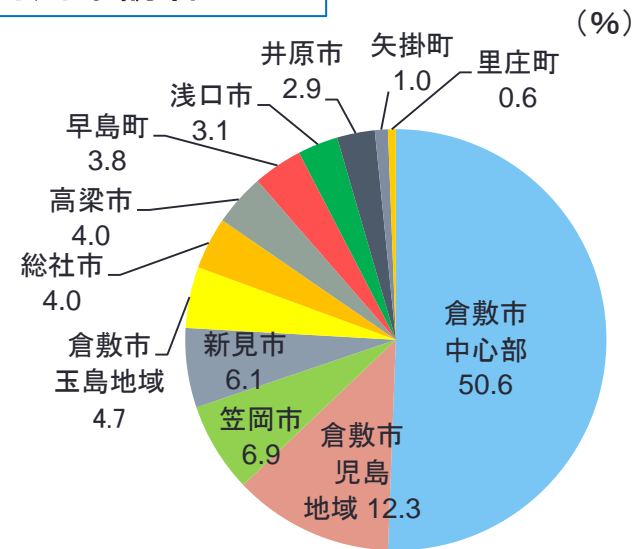
◇性別・年齢層別圏域来訪者



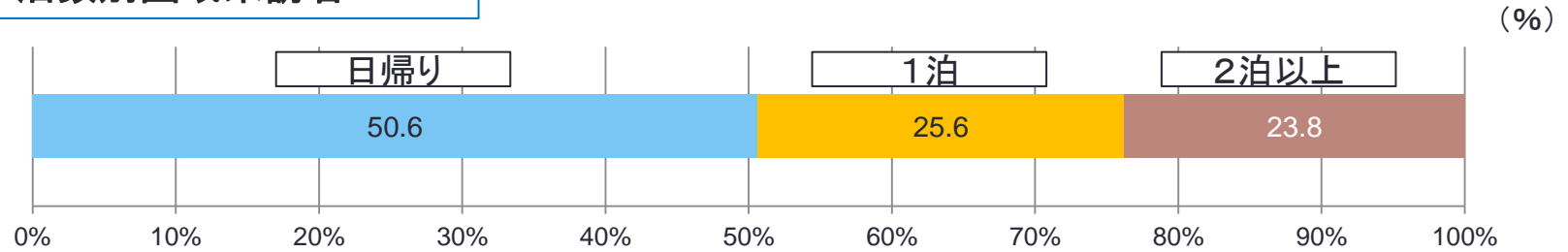
・圏域来訪者の性別では、男性が女性を上回り、年齢層別では、男性女性とも50歳以上の割合が最も高い。

・市町別来訪者数は、来訪者の約半数が倉敷市中心部を訪れている。

◇市町別来訪者



◇泊数別圏域来訪者



・圏域来訪者の泊数別では、**来訪者の約半数が日帰り**で圏域を訪れている。

◇市町別平均周遊箇所数

順位	市町名	来訪者数 (人)	1箇所のみ来訪者率 (%)	平均周遊箇所数 (箇所)
1	倉敷市玉島地域	1,408	59.5	1.47
2	浅口市	944	73.1	1.35
3	里庄町	184	70.1	1.35
4	矢掛町	296	80.4	1.26
5	総社市	1,223	82.0	1.22
6	高梁市	1,212	81.4	1.22
7	早島町	1,140	81.1	1.20
8	井原市	889	85.7	1.18
9	笠岡市	2,086	87.8	1.15
10	倉敷市児島地域	3,724	87.6	1.14
11	倉敷市中心部	15,337	90.6	1.10
12	新見市	1,840	91.8	1.10
	圏域全体			1.07

・来訪者の平均周遊箇所数は**1.07箇所**で、**圏域内での周遊傾向は弱い**。

2) 高梁川流域圏の将来像

現状から、圏域内の各自治体は、これまでもそれぞれの地域経済の活性化や子育て支援、医療の充実、移住定住促進など、少子高齢化・人口減少社会に対し、さまざまな施策を講じてきているが、自然動態及び社会動態いずれもその成果は十分とは言えない状況にあるものとする。

〈圏域全体の発展に向けた取り組みの視点〉

- **圏域内での自然動態の減少抑制を目指し、若年世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるための切れ目ない施策を推進する。**
- **社会動態の増加を目指し、圏域内から三大都市圏への人口流出に歯止めをかけるとともに、三大都市圏から圏域内に人・資源を呼び込む施策を推進する。**

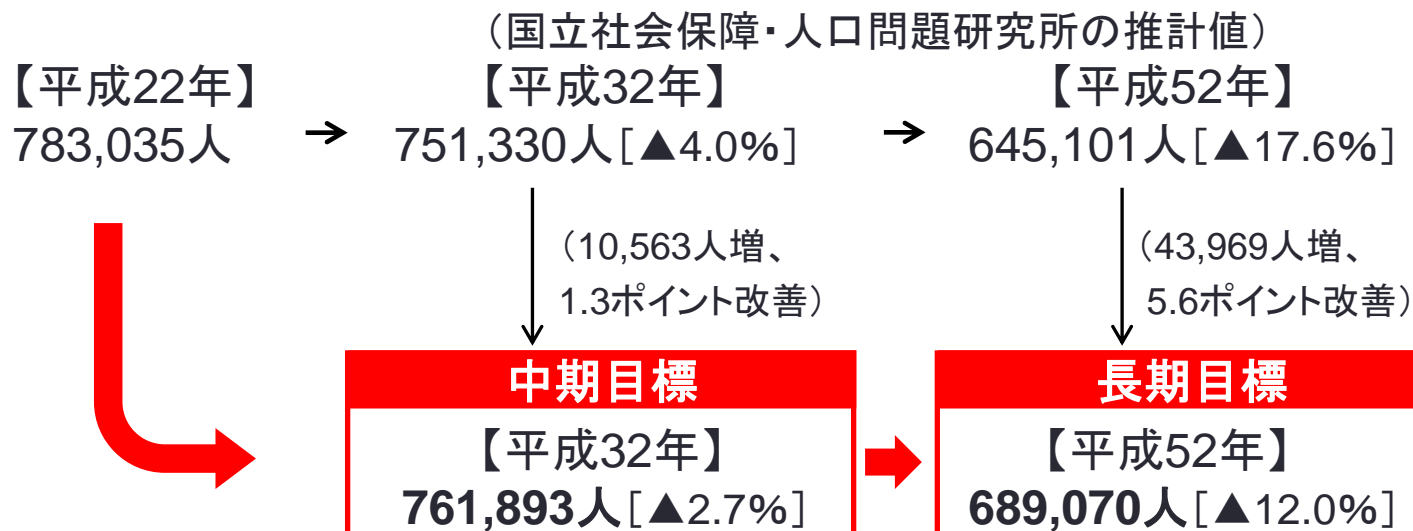
今後、人口減少・人口流出に歯止めをかけ、生活の利便性低下や地域経済が縮小することのないよう、高梁川流域圏を活力ある経済・生活圏として形成していくことを目指す。

3) 将来の目標

連携中枢都市圏での取組による将来目標として、平成27年度から平成31年度までの5年間の取組における中期目標を平成32年(5年後)、及び長期目標を平成52年(25年後、圏域人口のみ)に設定する。

I 圏域人口

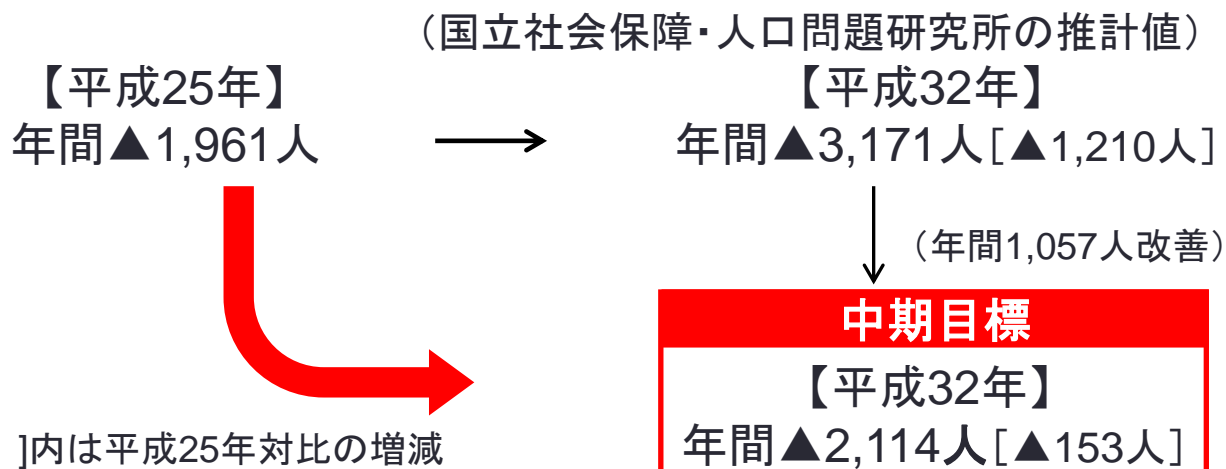
国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、目指すべき将来の方向として「2060年(平成72年)に1億人程度の人口を確保」することとしており、平成24年1月に国立社会保障・人口問題研究所が示した同年の推計人口(8,674万人)と比較し、圏域に割り戻して計算し、次のとおり目標値を設定する。



※[]内は平成22年対比の増減率

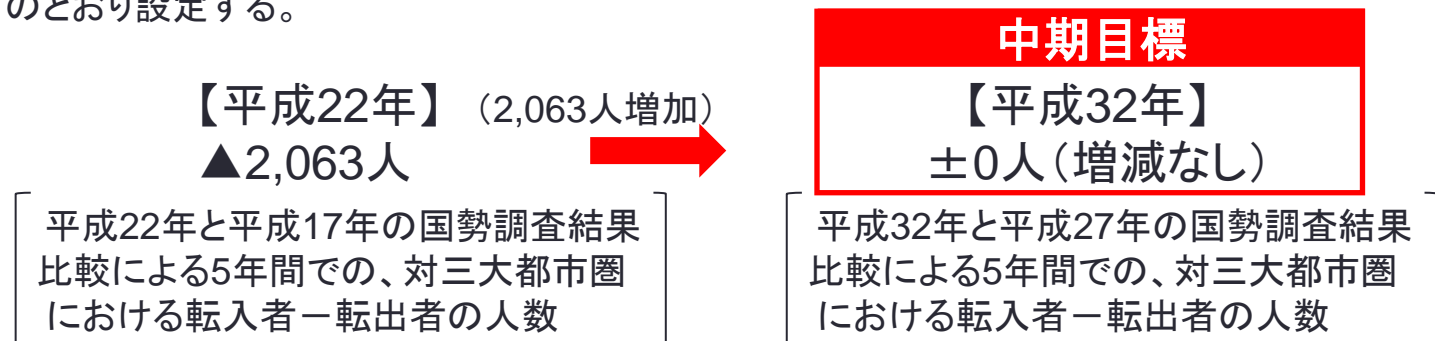
Ⅱ 自然動態

圏域人口の目標値を踏まえ、平成32年の自然動態（出生数－死亡数）の目標値を次のとおり設定する。



Ⅲ 社会動態

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標である「平成32年に地方・東京圏の転出入均衡」を踏まえ、本圏域は、東京圏よりも大阪圏への転出・転入者が多いことから、対象を三大都市圏として、目標値を次のとおり設定する。

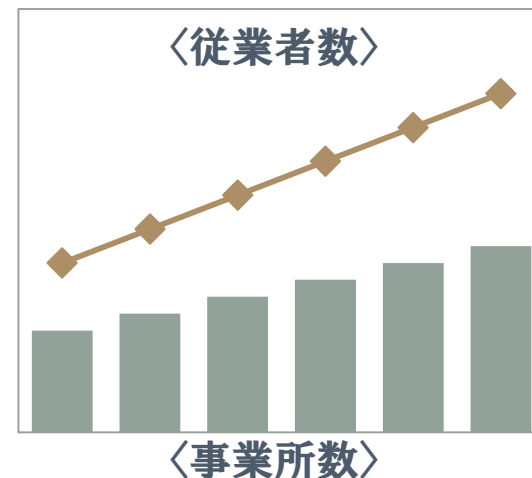


3. 「圏域全体の経済成長」

国内有数の産業都市・観光都市である倉敷市のポテンシャルと各地域が有する地域資源の連携を図り、圏域外から圏域への「ひと」の誘導や「しごと」の創出を図り、圏域全体の経済成長を図る。

〈取組の方向性〉

- 観光客の周遊性向上、外国人観光客の更なる誘致拡大
- 圏域の経済成長に向けた施策の立案
- 圏域全体での起業促進、ビッグデータ等の活用による新たなビジネスの創出
- 新たな魅力拠点の構築
- 圏域の地域資源を活用した商品開発・販路拡大
- IJUターンによる就職の促進



〈具体的取組〉 ※一部抜粋

■ 町家・古民家で紡ぐ魅力拠点づくりと技術伝承事業

圏域内各地に存在する町家・古民家を再生整備、活用するとともに、町並み景観を保全するため、圏域全体で再生整備事業を一括管理する仕組みを構築する。また、圏域の建築士、大工をはじめ、町家・古民家再生に必要な素材・部材を提供する事業者まで含めた技術継承産業クラスターを形成する。



(例：林源十郎商店)

■ 高梁川流域地域資源活用推進事業

倉敷市内事業者と圏域内事業者等による共同研究の開発費用を支援する。また、圏域の衣食住に関わる事業者等に対し、専門人材による商品開発・販路開拓等の支援を行う。



■ ぼっけーうめえ農産品事業

圏域において、ピオーネや白桃等の農作物の出荷時期が長期に渡る強みを活かした販売促進事業を実施する。



■ 創業サポートセンター広域連携事業

起業を目指す住民がワンストップで利用できる「創業サポートセンター」(倉敷・笠岡市設置済)の圏域全体への展開を図り、広域でのセミナーや講演会等を実施する。

■ 情報発信拠点整備事業

県内随一の観光客を誇る美観地区周辺に施設を整備することで、より広く圏域のPRが可能となり、圏域への観光客の回遊を促進する。

■ 観光資源発掘・発信事業

圏域各地に点在する観光資源にスポットライトを当て、集客力のある観光素材とするための組み合わせや演出の方法を検討し、連携して実施する事業については、モデルコース、パンフレットの作成や倉敷観光Webでの特集ページの中で紹介するなど情報発信を行う。



備中松山城

■ 国際おもてなしマイスター事業

2020年の東京オリンピックを控え、地方においても外国人観光客の増加が見込まれるため、圏域内の観光事業者等への「外国人対応おもてなし研修」等の事業を実施する。

■ 圏域内就職相談会等開催事業

圏域内で就職しやすい環境整備に向け、産学官で連携し、IJUターン就職希望者や新卒者を対象とした圏域合同企業説明会や就職相談会等を開催する。

4. 「高次の都市機能の集積・強化」

圏域内にある三次救急指定2病院における救急医療体制整備や、圏域内交通網の結節点となるJR倉敷駅周辺地域の拠点性向上、さらに、圏域内16高等教育機関や民間団体との連携による圏域の将来を担う人材育成などを通して、質の高い都市機能の集積を図る。

〈取組の方向性〉

- JR倉敷駅周辺地域の拠点性の向上
- 地域公共交通の活性化及び再生
- 圏域における救急医療体制の向上
- 将来の圏域を担う人材育成
- 更なる高次の都市機能の集積等に向けた施策の立案



〈具体的取組〉 ※一部抜粋

■ 倉敷駅付近連続立体交差関連事業

交通拠点や商業・業務核の形成、都市防災の観点などから、高次の都市機能の集積強化を担う、連続立体交差事業に関連した調査検討などを行う。

■ 倉敷市公共交通網調査検討事業

持続可能な地域公共交通網の形成に資する地域公共交通の活性化及び再生を推進するため、まちづくりと連携した、面的な公共交通ネットワークを再構築するため、基礎調査等を行う。

■ 高梁川流域学校事業

圏域の大学・企業・各種団体等によるネットワーク組織によって、高梁川流域の自然、歴史・文化、産業、町並み、人などを地域の学びのコンテンツとして、企業研修等を実施。圏域の将来を担う人材育成とコミュニティの意識向上を図る。

5. 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」

【政策機能の強化に係る政策分野】

〈取組の方向性〉

- 医療・介護や障がい福祉等における圏域市町の連携推進
- 子育て支援施設の相互利用や施策の連携
- 社会教育施設等の相互利用の促進
- スポーツ活動機会の充実
- 圏域内の歴史的町並み等の保全
- にぎわいの創出や地場産業の振興による地域活性化
- 環境意識の啓発や生物多様性の保全の推進
- 圏域における災害時の協力体制の確立



【ネットワークの強化に係る政策分野】

〈取組の方向性〉

- 少子高齢化・人口減少社会に対応した交通ネットワークの構築
- ICT化推進による利便性向上
- 広域的な交通アクセスの向上
- 三大都市圏からの人口流入促進
- 圏域人口の自然減の抑制
- 広報活動における連携推進



【圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野】

〈取組の方向性〉

- 職員合同研修、人事交流の推進
- ファシリティマネジメントの推進



〈具体的取組〉 ※一部抜粋

■ 医療介護広域連携推進事業

自治体間の連携や、医療機関と介護事業者との良好な関係の構築により、利用者のサービス向上を図るため、地域包括ケアシステム構築に向けて、圏域にて研修会・講演会等を実施する。

■ 保育士・保育所支援センター運営事業

圏域内での保育士確保等を目的に保育士・保育所支援センターの設置・運営を行い、圏域の認可保育所での就労希望者を対象とした研修事業等を実施する。

■ 防災力強化事業

圏域住民を対象とした防災講演会等を実施する。その他、圏域での連携事業（合同防災訓練、防災備蓄、研修会等）の実施について、関係市町と協議・検討する。

■ 移住交流推進事業

東京・大阪で開催される移住交流イベント等に圏域市町で共同出展し、圏域及び各市町への移住定住に向けたPRを行う。また、圏域への移住定住の促進を目的とした冊子等の作成や、移住情報誌を活用した広報等により効果的・効率的なPRに努める。

■ 公立図書館相互返却事業

圏域の公立図書館で、相互利用により借りた図書を、どの図書館でも返却できるよう貸出図書館への搬送システムを構築する。

